

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】	株式会社白鳩
【英訳名】	Shirohato Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 池上 勝
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田向代町21番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 服部 理基
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田向代町21番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 服部 理基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,267,420	1,306,630	5,251,053
経常損失() (千円)	25,225	18,611	68,244
四半期(当期)純損失() (千円)	35,631	20,736	138,699
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,749,504	2,625,700	2,646,437
総資産額 (千円)	4,821,635	7,533,885	5,657,473
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	5.36	3.12	20.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	34.9	46.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第48期第1四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第49期第1四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況で推移しました。

先行き終息時期が見通せない現時点においては、当社への経営成績および財務状態に与える影響を見通すことは非常に困難ではありますが、総務省が2020年6月に発表した家計消費状況調査、2020年4月分調査結果によると、ネットショッピング利用世帯割合は2019年4月の42.2%に対し2020年4月は47.3%と、5.1ポイント上昇し、外出自粛による消費者の意識、行動の変容によってEC利用者は増加し市場の拡大が進みました。

このような経営環境のもと、当社は、「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、引き続き品揃えの強化や新たな顧客層の獲得に努め、当第1四半期累計期間は、PB商品が前年同期比43%増と好調に推移、受注件数、数量、客単価共、前年同期を上回りました。

特に国の緊急事態宣言が延長された5月においては、お客様目線に立った品揃えの強化に、巣ごもり消費の拡大も相まって、受注件数は前年同月比33.5%増と大幅に増加しました。

なお、Yahoo!ショッピング インナー・ルームウェア部門「年間ベストストア2019」大賞、au Wowma!ベストショップ大賞2019「インナー・ルームウェアカテゴリ賞」大賞を受賞し、多くのお客様から支持をいただくことができました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,306,630千円(前年同期比3.1%増)、営業損失は15,156千円(前年同期は23,335千円の営業損失)、経常損失は18,611千円(前年同期は25,225千円の経常損失)、四半期純損失は20,736千円(前年同期は35,631千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、7,533,885千円となり、前事業年度末と比較して1,876,411千円の増加となりました。

流動資産は2,853,313千円となり、前事業年度末と比較して1,066,961千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より615,784千円増加)、売掛金の増加(前事業年度末より160,167千円増加)及び新本社物流センターの完成等に伴い計上した仮払消費税の増加(前事業年度末より223,241千円増加)によるものであります。

固定資産は4,680,572千円となり、前事業年度末と比較して809,450千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センターの完成に伴う建物(純額)の増加(前事業年度末より2,274,576千円増加)、同構築物(純額)の増加(前事業年度末より49,003千円増加)及び新本社物流センターの完成に伴い振替処理を行った建設仮勘定の減少(前事業年度末より1,567,474千円減少)によるものであります。なお、新本社物流センターの取得は5月末であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は4,908,184千円となり、前事業年度と比較して1,897,148千円の増加となりました。

流動負債は3,762,786千円となり、前事業年度末と比較して1,917,163千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金等の支払資金の調達に伴う短期借入金の増加(前事業年度末より1,700,610千円増加)及びシーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加(前事業年度末より171,966千円増加)によるものであ

ります。

固定負債は1,145,398千円となり、前事業年度末と比較して20,014千円の減少となりました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金への振替処理に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より18,750千円減少）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,625,700千円となり、前事業年度末と比較して20,737千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より20,736千円減少）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,400	66,544	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,600	-	(注)2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,544	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町21	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,164	906,948
売掛金	261,340	421,508
商品	1,161,970	1,214,099
貯蔵品	15,151	16,667
前渡金	702	60
前払費用	26,793	29,662
未収入金	27,975	39,374
その他	1,412	225,242
貸倒引当金	157	251
流動資産合計	1,786,352	2,853,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,987	2,747,547
減価償却累計額	178,503	182,486
建物(純額)	290,484	2,565,061
構築物	17,439	66,632
減価償却累計額	13,840	14,029
構築物(純額)	3,599	52,602
機械及び装置	9,136	43,474
減価償却累計額	6,647	6,766
機械及び装置(純額)	2,488	36,708
工具、器具及び備品	60,179	81,403
減価償却累計額	51,147	52,035
工具、器具及び備品(純額)	9,031	29,367
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	27,026	27,026
減価償却累計額	18,955	19,518
リース資産(純額)	8,070	7,507
建設仮勘定	2,000,184	432,710
有形固定資産合計	3,605,787	4,415,885
無形固定資産		
ソフトウェア	31,867	26,865
ソフトウェア仮勘定	17,879	20,738
無形固定資産合計	49,746	47,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	195,736	197,765
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	621	475
差入保証金	6,789	6,616
敷金	9,016	9,016
破産更生債権等	963	1,876
長期前払費用	2,408	1,998
貸倒引当金	757	1,475
投資その他の資産合計	215,587	217,082
固定資産合計	3,871,121	4,680,572
資産合計	5,657,473	7,533,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,225	41,086
電子記録債務	112,133	98,159
買掛金	237,292	409,259
短期借入金	1,155,487	2,856,097
1年内返済予定の長期借入金	37,500	56,250
未払金	138,313	175,366
未払費用	47,236	55,177
未払法人税等	4,836	2,599
未払消費税等	24,479	-
預り金	7,924	8,377
前受収益	-	211
賞与引当金	30,757	46,720
返品調整引当金	360	701
ポイント引当金	9,607	10,313
その他	2,466	2,465
流動負債合計	1,845,622	3,762,786
固定負債		
長期借入金	962,500	943,750
役員退職慰労引当金	146,996	145,731
資産除去債務	837	839
繰延税金負債	79	77
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,165,413	1,145,398
負債合計	3,011,035	4,908,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	261,717	240,980
利益剰余金合計	263,217	242,480
自己株式	87	87
株主資本合計	2,646,437	2,625,700
純資産合計	2,646,437	2,625,700
負債純資産合計	5,657,473	7,533,885

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,267,420	1,306,630
売上原価	773,327	802,490
売上総利益	494,093	504,140
返品調整引当金繰入額	114	340
差引売上総利益	493,978	503,800
販売費及び一般管理費	517,313	518,956
営業損失()	23,335	15,156
営業外収益		
受取利息	8	7
債務勘定整理益	140	636
協賛金収入	64	54
助成金収入	12	-
受取補償金	20	50
雑収入	0	96
営業外収益合計	246	844
営業外費用		
支払利息	812	3,356
為替差損	664	798
株式報酬費用	647	-
雑損失	11	145
営業外費用合計	2,135	4,300
経常損失()	25,225	18,611
特別損失		
固定資産除却損	16,072	-
特別損失合計	16,072	-
税引前四半期純損失()	41,297	18,611
法人税、住民税及び事業税	810	2,127
法人税等調整額	6,475	2
法人税等合計	5,665	2,125
四半期純損失()	35,631	20,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	11,273千円	10,744千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	19,903	3.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	5円36銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	35,631	20,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	35,631	20,736
普通株式の期中平均株式数(株)	6,647,860	6,655,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	- 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,045	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社 白 鳩
取締役会 御 中

P w C 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2020年3月1日から2021年2月28日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。